

平成30年度常陸太田市総合教育会議 会議記録

開催日時 平成30年10月15日（月） 午後5時20分～6時25分（65分）
開催場所 常陸太田市役所 分庁舎 203・204会議室
出席者 大久保太一市長、石川八千代教育長、中村和幸委員（教育長職務代理者）
大金隆子委員、稲田昌孝委員（5名）
欠席者 安西仁人委員
教育委員会事務局
生天目忍教育部長、荷見久志教育総務課長、根本泰指導室長、関勝仁生涯学習課長兼生涯学習センター館長、岩間勇二文化課長、木村久男スポーツ振興課長、増山泉学校給食センター所長
庶務 教育総務課（大須賀真吾企画総務係長）

会議経過

1. 開会
2. 市長あいさつ
3. 教育長あいさつ
4. 案件
 - （1）常陸太田市学校施設整備計画の見直しについて（教育総務課長説明）
 - （2）その他
5. 閉会

（市長あいさつ）

平成30年度第1回「総合教育会議」の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

教育長をはじめ教育委員の皆様には、日ごろより市政の運営、特に教育施策の推進のため、御尽力をいただき厚くお礼申し上げます。また、本日は、お忙しい中、本会議にご出席をいただきまして誠にありがとうございます。

さて、平成27年4月の「地方教育行政法」の一部改正に伴い、「総合教育会議」が設置され、4年目となりました。この法律の一部改正を受けまして、本市においても、教育施策の方向性を明確にする「教育大綱」を策定し、各種の教育施策の推進に取り組んでいるところでございます。

また、本市では、平成29年度を初年度とし、今後10年間を計画期間とする「第6次総合計画基本構想」、あるいは、「まち・ひと・しごと総合戦略」そして「少子化対策アクションプラン」等をはじめとする、さまざまな計画を策定し、少子化・人口減少対策に係る各種施策の推進に取り組んでいるところであります。

さて、人口の推移を振り返りますと、平成28年度の1年間で、「312人」の社会減でありましたが、昨年度平成29年度につきましては「254人」の社会減であり、昨年度は社会減が抑えられた1年間でございました。今年度は4月から9月末までの半年間の数字ではありますが、社会減は「148人」という状況になっております。少子化・人口減少を考える中で、常々、これを「社会増」に切り替えていきたい、そして、少しでも人口減少に歯止めをかけ、継続できる常陸太田市を築いていきたいと願うところであります。そのためには、学校教育の充実が欠かせないと考えており、教育を取り巻くまちづくりの推進にあたっては、教育委員会だけではなく、市全体で取り組んでいく必要があると考えております。

本日の会議では、「学校施設整備計画の見直しについて」を議題とし、話し合いを行い、より一層の教育環境の充実を図ってまいりたいと思っております。

本日は、教育委員会の皆さんと有意義な意見交換の場としていきたいと考えておりますので、どうぞ、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

(教育長あいさつ)

教育委員会を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

平成27年4月、地方教育行政法の一部改正に伴いまして、教育委員会の制度改革があり、本市においても総合教育会議が設置されました。本日は、大久保市長を交え、総合教育会議が開催されますことをとても喜ばしく思っております。

さて、少子高齢化、人口減少社会を迎え、教育をめぐる環境は大きく変化をしているのではないかと考えております。

このような中、さまざまな教育課題にしっかりと対応していくことが重要となってまいりますが、とりわけ、学校の教育環境については、学校の適正規模・適正配置の考え方、また、これによって必要となる「学校統廃合の問題」が大きな課題となっており、平成28年7月には「学校施設整備計画」を策定し、この計画に基づき、学校の統廃合を進めてきたところでありまして、今年度4月には、水府小学校と山田小学校を統合し、水府中学校との小中一貫教育を推進する、水府小・中学校がスタートいたしました。教育委員会といたしましても、ふるさと郷土学習の推進や心の教育の推進をはじめ、特色を打ち出し、夢を育み健やかに生きるひとづくり、いわゆる「夢育」をこれまで以上に推進していきたいと考えております。

本日は、この総合教育会議において、「学校施設整備計画の見直しについて」大久保市長と意見交換を行い、共通の認識をもつことが出来るということは、私たち教育委員会にとっても大変有意義であると感じております。

大久保市長からご助言をいただきながら、本市の教育大綱の基本理念である「夢を育み 豊かに生きる人づくり」の実現に向けて、教育委員会、皆で協力をし、取り組んでいく所存でありますので、よろしくご指導のほどお願い申し上げあいさついたします。どうぞ、よろしくお願いいたします。

【案件】

（教育部長）

それでは、早速案件に移ります。本会議の設置要綱第4条に会議は市長が招集する、会議の議長は市長をもって充てるとされておりますので、大久保市長に議長をお願いし、会議を進めていきます。大久保市長、よろしくお願いします。

（市長）

それでは、会議を進めさせていただきます。次第にありますように、（１）「常陸太田市学校施設整備計画の見直し」について、事務局から説明をしていただき、皆様からの質疑等をお受けしていきたいと思います。それでは、事務局から説明願います。

（教育総務課長）

それでは常陸太田市学校施設整備計画の見直しについて説明させていただきます。資料がいくつかございますが、主にA4版横長の資料「新旧対照表」により説明をさせていただきます。１ページをご覧ください。右側に現行の計画書、左側に改訂版の案が記載されております。左側に改訂版ということで策定日ですが平成30年10月の策定を予定しているものです。

続いて２ページです。現行の計画では１「はじめに」とありますが、今回の改訂版では「計画見直しの背景について」ということで記載してございます。中段以降になりますが、本計画では、早期的統廃合と中長期的統廃合の２区分に分け、本市における当面の学校統廃合の実施計画を定めておりますが、学区内の子どもの人数の変動や、市が行っている子育て支援、定住促進施策等の成果や地域の少子化対策に向けた取組の成果を踏まえながら、児童数の推移を毎年検証する必要があると考えております。ついては、今後想定される将来の学校統廃合について、その想定される年次の修正を加えた見直しを図ることが必要であると考え、ここに計画の一部修正を行うものであります。また、昨年度から、小中学校の普通教室に天井固定型扇風機を設置し、暑さ対策においては一定の学習環境を維持してきましたが、学校環境衛生基準の見直しがされたこと、今夏の猛暑が非常に厳しかったことを踏まえ、学習効果向上に向けたさらなる取組の推進として、空調設備の導入について見直しを行い、本計画の一部修正を行うものであります。と以上のように記載してございます。

次に３ページです。改訂版計画では２「学校統合に関するアンケート調査の集計結果について」を記載してございます。本計画の見直しにあたり、統合が想定される学区の保護者の意向等を把握するため、下記のように「アンケート調査」を実施いたしました。ということで、西小沢小学校区児童（園児）の保護者、幸久小学校児童（園児）の保護者、郡戸小学校児童（園児）の保護者、計223名を対象に行ったものであります。223名の内訳ですが、小学校児童の保護者が150人、未就学児童の保護者が73人でありました。集計結果ですが、3小学校区合計の数値になりますが、統合が必要44.0%、現状のままでよいが28.2%、どちらともいえないが27.8%でありました。別紙資

料でA4版横長の資料があります。小学校の統合に係る保護者アンケート調査結果についての資料がございます。こちらは現在あるいは近い将来に複式学級が想定される小規模校、3校の学区保護者を対象に統合に係る簡単なアンケート調査を行ったものの集計結果でございます。まず、西小沢小学校区ですが、3区分、現状のままでよい、統合が必要、どちらともいえないのうち、現状のままでよいが37.5%、統合が必要との回答が38.9%、どちらともいえないが23.6%の回答でした。また、統合が必要との回答のうち、早い時期に統合が必要との回答は16.7%、将来的に統合が必要との回答が19.4%でありました。次に幸久小学校ですが、現状のままでよいが22.9%、統合が必要との回答が49.2%、どちらともいえないの回答が27.9%でありました。また、統合が必要との回答のうち、早い時期に統合が必要との回答は42.6%、将来的に統合が必要との回答が6.6%でありました。最後に郡戸小学校ですが、現状のままでよいの回答が23.7%、統合が必要との回答が44.7%、どちらともいえないとの回答が31.6%でありました。また、統合が必要との回答のうち、早い時期に統合が必要との回答は30.3%、将来的に統合が必要との回答が14.5%でありました。幸久小学校区と郡戸小学校区については、統合を必要とするとの回答率が高く、さらには、早い時期に統合が必要との回答比率が高かったことが伺われます。

続いて4ページをお開きください。「学校施設整備の基本的な考え方について」、記載してございます。表中の予測学校数ですが、左側の改訂版については9校となっております。この数字は、峰山中学校区の小学校の統合と金砂郷中学校区の小学校の統合を想定したことから、現数の9校が減となっているものでございます。また表中の児童数は直近の下段ですが、基本的な考え方です。現行計画では、適正規模について1学級20人から30人程度でありました。また、学校統合については複式学級が2学級になる前に解消措置を講じるなどの考え方で行ってまいりました。これに対し改定版ですが、国が示す標準法においては、1学級の児童又は生徒の数の基準を40人（小学1年生は35人）とされており、よって41人以上（小学1年生は36人以上）の学年は2学級になることとなっております。また、茨城県では、小学校の適正規模に係る指針の中で、小学校の適正規模の基準について、クラス替えが可能である各学年2学級以上となる12学級以上が望ましいとされております。本市の場合、1学年1学級となっている学校（学年）もある中、小規模校のメリットを生かしながら、学力向上に向けたきめ細かな取組を進めているところでありますが、特に複式学級が生じるなどの過小規模校については、社会性の育成や互いに切磋琢磨する場としての一定の規模を確保していく取組が必要となってきます。このようなことを踏まえ、本市における学校の適正規模については、各学年2学級以上となることが望ましいと捉え、1学級概ね20人程度以上とし、学校統廃合については、複式学級はできるだけ避ける方向で計画的に考え、少人数学年（9人以下）が生じる場合は、その推移を踏まえ解消措置を講ずることが必要である考えます。また、年度によっては極端に学年の児童数が少なくな

るような変動にも対応できるよう、適宜、計画の見直しを含めた対応が必要となってきます。という内容に改定をするものです。

続いて、(2) 中学校の学校数、生徒数、学級数の推移を示した表ですが、表中の数字は直近のデータに置き換えたものでございます。最後のところ、特認校制度の導入について検討を進めていく必要がある旨の記載を追加してあります。(3) 幼稚園の記載ですが、こちらにも幼稚園数、園児数、学級数の記載がありますが、表の中の数字は中学校の表と同じように、直近のデータに置き換えたものであります。(4) 適正規模・適正配置を保持するにあたっての留意事項については、平成28年7月に策定した現行計画を踏襲することと、今回平成30年8月に設置した学校施設検討協議会における意見等を踏まえ、留意事項の項目を記載したものです。(5) 統廃合を進める際の留意事項ですが、①ということで、1点のみ新規に合意形成や諸事項の調整期間について十分な準備期間、3年程度を想定していますが、この十分な準備期間を設け課題に対する解消方策を講じていくようにということで記載したところであります。②から④までは現行計画の①から③までの内容と同様となっております。

続いて、9ページをご覧ください。大きい項目の4「学校統廃合の実施計画について」ですが、峰山中学校区の小学校の統合ということで、西小沢小学校の児童数の推移等を記載してございます。平成28年7月の本計画策定時の段階におきましては、平成31年度に複式学級が1学級、さらには平成33年度には複式学級が2学級になることを予想していましたが、現段階の見立てでは、複式学級が2学級になるのは平成34年度以降となっております。幸久小学校については、現段階の見立てでは、平成34年度に複式学級が1学級、平成36年度に複式学級が2学級生じることが見込まれています。いずれにしても、西小沢小学校と幸久小学校については、今後、新入学児童数が9人以下となる状況が数年続くことが予想され、急激な児童数の減少が考えられますので、地域の意見や歴史的背景をふまえて、峰山中学校区の小学校との統合について検討を進めていきます。としております。続いて、金砂郷中学校区の小学校についてです。改訂版の計画には、郡戸小学校の将来児童数の見込の表がございまして、郡戸小学校については、複式学級が2学級になることは想定されにくい状況となっておりますが、1学年9人以下という少人数学年が6学年のうち3学年から4学年生じる状況が続く見込みであり、将来的には学校の小規模化が進むことが予想されております。また、金砂郷小学校であります。平成34年度の入学児童数の見込が極端に減少することが予想されております。併せて、平成35年度からは複式学級が1学級生じることが予想されます。このような状況から歴史的背景を踏まえ、金砂郷中学校区の小学校の統合について検討を進めていくものであります。続いて幼稚園ですが、これまで本市では3つの施設を認定こども園に移行させてきました。これらの成果と課題を踏まえ、金郷幼稚園であります。平成30年5月に策定した常陸太田市保育所等整備計画に

基づき、認定こども園への移行について諸事項の調整を進めていくものであります。

続いて（２）「中長期的統廃合について」であります。現行計画で中長期的統廃合の対象に挙げていた郡戸小学校の統合と幸久小学校の統合につきましては、改定後の計画においては、早期的統廃合の対象校とすることから、中長期的の段からは削除しています。中学校については、世矢中学校の世矢小学校との小中一貫教育の検討ということで、本文の内容につきましては直近の実態に即した内容に変更していますが、考え方そのものについては特に変更は生じないものでございます。次に１８ページですが、特認校制度に係る標記がありますが、特に改正はございません。

続いて１９ページをお開き願います。早期的統廃合について目標年次を記載した表がございます。平成３１年度、金郷幼稚園の認定こども園への移行、平成３４年度、西小沢小、幸久小、佐竹小の統合、郡戸小、久米小の統合、これらについてそれぞれの年度を目標年次として定めたところであります。なお、郡戸小と久米小の統合については、金砂郷小を含んだ検討ということで計画するものでございます。その下段、目標年次についての注釈がございます。あくまで統合の期日について諸事項の検討を図るために想定される年次を設定するものであり、本計画書のこの記載でもって「統合の期日」を決定するものではございません。なお、児童生徒数のほか、当該学校区の保護者を対象にアンケート調査を実施するなど、保護者のニーズを的確に把握しながら、慎重に検討していくことが重要となってきます。中長期的統廃合ですが、現行計画のとおり、世矢中と世矢小の小中一貫教育の検討を挙げているものです。

続いて２１ページです。学校施設の整備計画ですが、（１）は普通教室へのエアコン設置に係る学校施設検討協議会意見についてですが、今夏の全国的な記録的猛暑の状況や学校保健安全法の一部改正、教室の望ましい温度の基準について１０℃以上３０℃以下から１７℃以上２８℃以下とする旨の学校衛生環境基準の見直しがあった背景、そして今回設置した学校施設検討協議会委員の意見を述べております。今回の協議会におきましては、普通教室にエアコンを設置したほうがよいとの意見が大勢を占めておりまして、設置工事については複数年ではなく単年度（全校同時）がよいとの意見が占めたところでありました。そして（２）ですが、これらの意見を踏まえ、空調設備の導入の方向性について整備の時期を含め記載しているところでございます。子どもたちの健康を最優先に考慮し、児童生徒の学習効果向上に向けての取組が進められるよう、普通教室へのエアコン設置について早期に取り組んでいく旨を記載しております。整備の時期については、平成３１年度、できる限り早期に対応するとしております。

次に２３ページですが、（３）として、校舎・屋内運動場に係る施設整備について記載してございます。校舎の大規模改造工事については、これまでトイレの洋式化及び乾式化を含め整備を進めてきたところであります。ページ２５ページになりますが、当面の整備内容について記載してございます。

平成30年度、特別教室、図書室へのエアコン設置工事、普通教室へのエアコン設計・設置工事、佐竹小学校の校舎大規模改修工事、久米小学校のトイレ大規模改修工事、水府小中学校の校舎基本実施設計・建築工事、金砂郷中学校の外構工事を計画しております。続いて平成31年度、水府小中学校の校舎建築工事、普通教室へのエアコン設置工事を計画していきます。平成32年度以降になりますが、水府小中学校の屋内運動場、グラウンド、テニスコート、駐車場等外構工事を実施していく計画といたしました。最後のページになりますが、まとめということで、この計画に定める学校教育環境整備の充実とともに、子どもたちの生きる力を確実に身につける取組を推進して参りたい旨の文言でまとめております。詳細につきましては、お読み取りいただきたいと思います。

以上、学校施設整備計画の見直しについて説明でございます。

(市長)

ただいま、(1)「常陸太田市学校施設整備計画の見直しについて」事務局から説明がありました。皆様からご意見ご質問等があれば発言をお願いいたします。

(市長)

エアコンの設置であります。この計画でもって早期に取り組んでももらいたい。県や多くの市町村でエアコン設置について方針を打ち出し進められているところです。電気工事業者が間に合うのか？エアコン資材が間に合うのか？早い者勝ちの状況になってきている。財源だが、国の補助の活用を進めることも重要になってくる。すべての学校に対し同時に進めることが前提であることを考えると、レンタルも検討に入れるべきだが、日立市などではレンタルは実施しない方針らしい。

(委員)

エアコンについては市長さんがお話しされた通りと思います。ところで、施設整備の中でトイレの改修とありますが、今のところの進捗状況はどのようになっていますか？

(教育総務課長)

中学校はすべての学校でトイレ改修が済んでおります。1フロアに1基は和式のトイレを残しておりますが、いわゆる洋式化と乾式化の工事が済んでおります。また多目的トイレということで車いすのまま入れるトイレもあります。小学校については西小沢小と幸久小、郡戸小においては未実施です。そのほか、佐竹小学校と久米小学校については、現在国の補助金申請をしております。今のところ補助の決定がされておきませんので未実施の状況にありますが、国庫補助が決定次第、改修工事を進めていく計画となっております。

(委員)

子どもたちにとって学校トイレは重要な改修ポイントだと思います。財政負担もかさむことは避けられませんが、引き続き、トイレの整備は進めてもらいたいと考えています。

(市長)

他に何かありませんか？

(委員)

エアコンの設置について説明がありましたが、こちらもトイレ同様、整備については多額の財政負担が避けられませんが今の暑さの状況を踏まえるとエアコン整備は必要と考えます。

(市長)

学校の統合に関する計画、年次等についてはいかがでしょうか？このアンケート集計結果を振り返ると、西小沢小学校区では他の地域に比較した場合、統合について保護者は積極的ではないようです。これまで西小沢地区では何かの会合の際に地元に戻るよう働きかけがありました。地域のこのような雰囲気づくりといいますか、アンケートの結果に表れているような感じがします。学校の統合に関しては当然ですが保護者の意見と地域の意見は様々です。やはり保護者や地域にこのような計画を下していった合意形成を築き、統合に結び付けるには3年くらいはかかるのではないのでしょうか？準備期間がそれ相応に必要です。

(委員)

地域住民に学校統廃合の説明をし、合意形成を図っていく作業は大変難しい。学校、地域、保護者、それぞれの意見がありますが、教育委員会が皆さんに納得がいくように話し合いを進めていくしかないと思います。資料にもありますが、目標年次はあくまで目標年次であって、本計画でもって統合の期日を決定したものではないということです。西小沢地区では、これまで幼稚園を閉園した経過がありました。小学校の統廃合となるとどのような意見が出されるか？いずれにしても丁寧に話し合いを進めていくほかないと思います。

(市長)

平成28年に策定した現行計画にも峰山中学校区の小学校の統合に佐竹小学校の校名がありました。金砂郷中学校区の小学校の統合にも久米小学校の校名がありました。ただ、この2校は現段階において極端に児童数が減少しているわけではないので、この計画が一人歩きすると市民の方々、特に当該学区の方々からはいろいろな不安な声が出されることが懸念されます。ですから、単独かつ複合的に話し合いを進めていくことが重要です。とにかくこの計画策定の旨をどのように市民に地域に周知していくかが課題となってきます。

その他、教育委員さん何かお気づきの点はありませんか？

(委員)

今回、計画の見直しが必要なことには変わりありませんが、児童生徒数の将来推計の見直しからこのような改訂に至ったことと思いますが、改訂してもそのあとすぐにまた少子化の波が迫ってくる。もちろん本市に限ったことではなく全国的な問題ですけど、地域にもよりますが、何か効果的な施策があるとよいのですが難しい問題です。

(市長)

人口の動態を振り返ると、本市の場合、出生児童数は増えていないのが現状です。一方でその子どもたちが小学校に上がる頃には50人ぐらい増えています。この状態を何とか維持して、子育てへの

支援や質の高い学校教育，学校教育環境の整備を進めていかなければなりません。

それでは，この内容で統廃合を調整し，また施設整備の方も早期に対応していただきたいと思います。よろしくお願いします。

よろしいでしょうか？このあたりで終了とし，次に進みます。次第の「その他」ですが，何か事務局でありますか？

（教育部長）

いろいろなお意見をいただきありがとうございました。本日の会議を経て，改訂版の策定に向け細かな点での文言の整理等，最終調整をまいります。今後ですが，近日中に市議会にも報告・説明をし，特にエアコンの設置につきましては早期に対応を進めていきたいと考えています。

（市長）

よろしくお願いします。

教育委員さん，何かありますか？ないようですので，進行を事務局にお返しいたします。

（教育部長）

ありがとうございました。

以上をもちまして平成30年度総合教育会議を終了といたします。

（閉会） 18：25

平成30年度第1回総合教育会議 名簿

(構成員)

	氏 名	役 職 等
1	大久保 太一	常 陸 太 田 市 長
2	石川 八千代	教 育 委 員 会 教 育 長
3	中村 和幸	教育委員会教育長職務代理者
4	大金 隆子	教 育 委 員 会 委 員
5	稲田 昌孝	教 育 委 員 会 委 員
6	安西 仁人	教 育 委 員 会 委 員

(教育委員会事務局)

	氏 名	役 職 等
1	生天目 忍	教 育 部 長
2	荷見 久志	教 育 総 務 課 長
3	根本 泰	指 導 室 長
4	関 勝 仁	生涯学習課長兼生涯学習センター館長
5	岩間 勇二	文 化 課 長
6	木村 久男	ス ポ ー ツ 振 興 課 長
7	大久保 佳明	図 書 館 長
8	増 山 泉	学 校 給 食 セ ン タ ー 所 長

(庶務)

	氏 名	役 職 等
1	大須賀 真吾	教 育 総 務 課 企 画 総 務 係 長
2	三次 敏文	教 育 総 務 課 主 査 兼 係 長